

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況

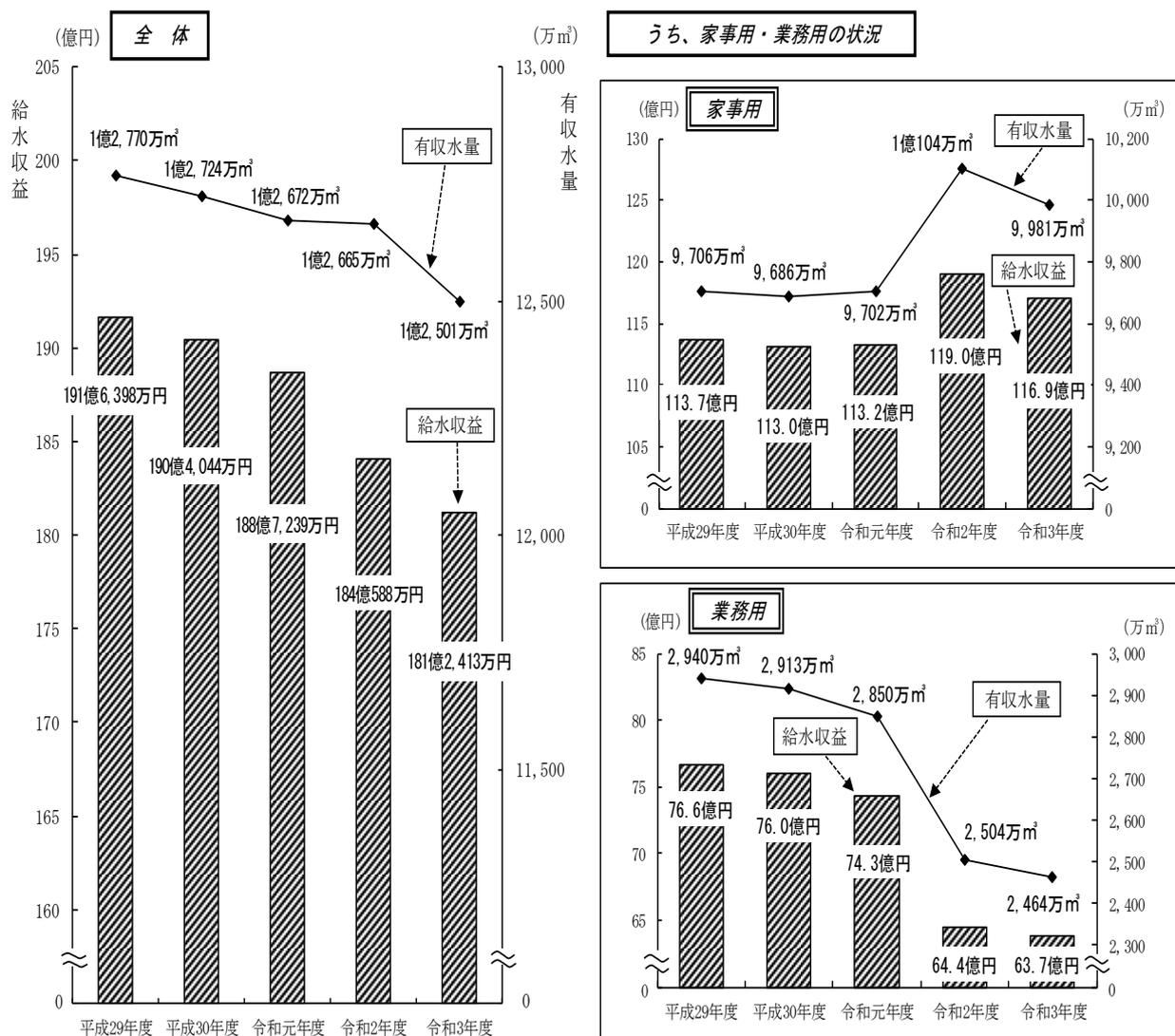
給水収益は 181億2,413万円、有収水量は 1億2,501万 $\text{m}^3$ であり、過去5年間の推移を見ると、いずれも年々減少している。

資料編  
P 30-31  
P 34-35

令和3年度の給水収益は、令和2年度と比べて 2億8,174万円（1.5%）減少している。これは、有収水量の減少により、家事用の給水収益が 2億665万円（1.7%）、業務用の給水収益が 7,395万円（1.1%）、いずれも減少したことによるものである。

有収水量は、節水型社会の進行により減少傾向であり、特に給水収益減少の主な要因である業務用の有収水量は、過去5年間で年々減少しているとともに、給水収益はこれに加え、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から大きく減少している。

第 6 図 給水収益及び有収水量の推移

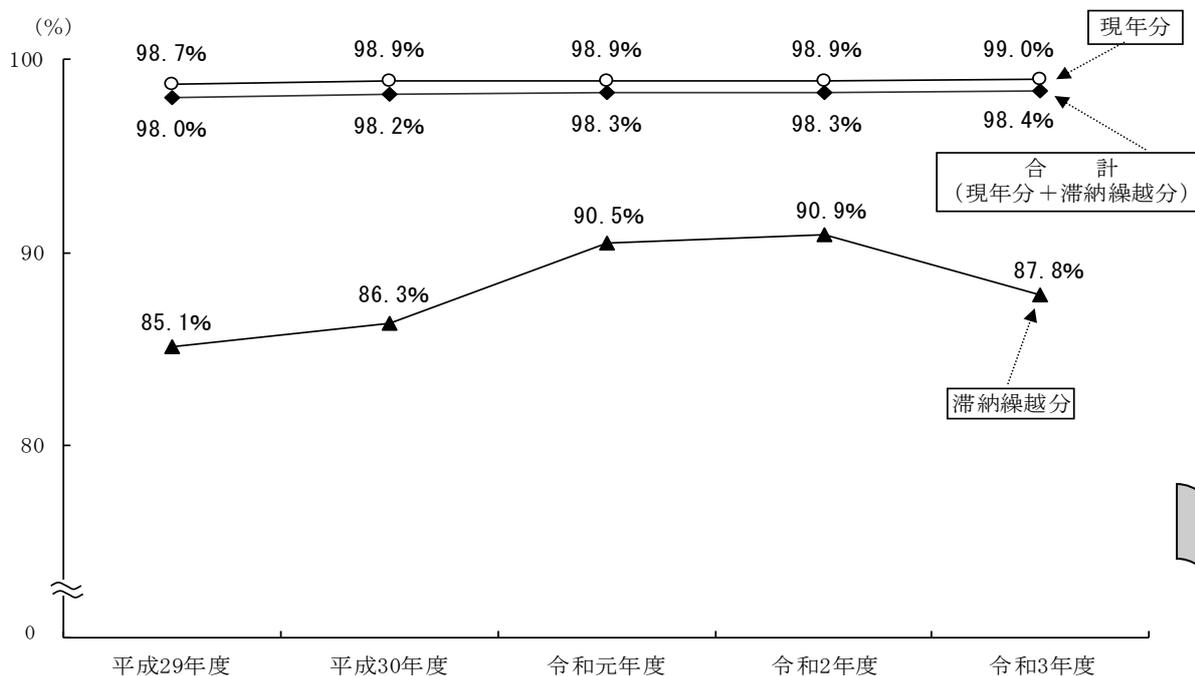


## イ 水道料金の収納率の状況

令和3年度の第6期分の最終納入期限（令和4年4月18日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.4%で、令和2年度と比べて 0.1ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。滞納繰越分の収納率は、令和2年度までは上昇していたが、令和3年度においては、令和2年度と比べて 3.1ポイント低下している。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

### 令和3年度水道料金の収納状況

区分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現年分	199,3653	197,4446	1,9207	99.0
滞納繰越分	11,5853	10,1665	1,4188	87.8
合計	210,9507	207,6111	3,3395	98.4

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

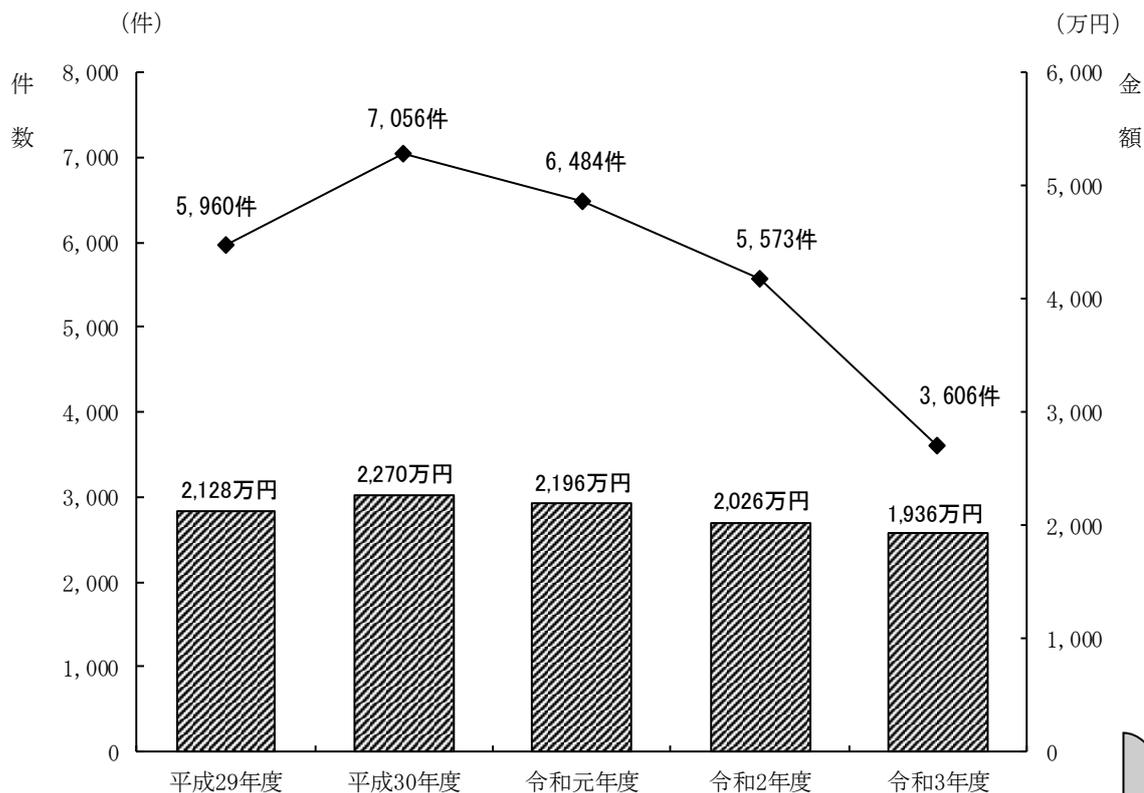
## ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、3,606件、1,936万円となっており、令和2年度と比べて件数及び金額はいずれも減少している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、債務者の所在が不明であることによる債権放棄や時効の援用があったことによる債権の消滅等である。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

### 水道料金の不納欠損の内訳

区分	令和3年度		令和2年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
家事用	3,145件	883万円	4,985件	1,118万円	△ 1,840件	△ 235万円
業務用	461件	1,052万円	588件	907万円	△ 127件	144万円
合計	3,606件	1,936万円	5,573件	2,026万円	△ 1,967件	△ 90万円

(注) メーター使用料の件数及び金額は、家事用水道料金に含めている。

### (3) 費用について

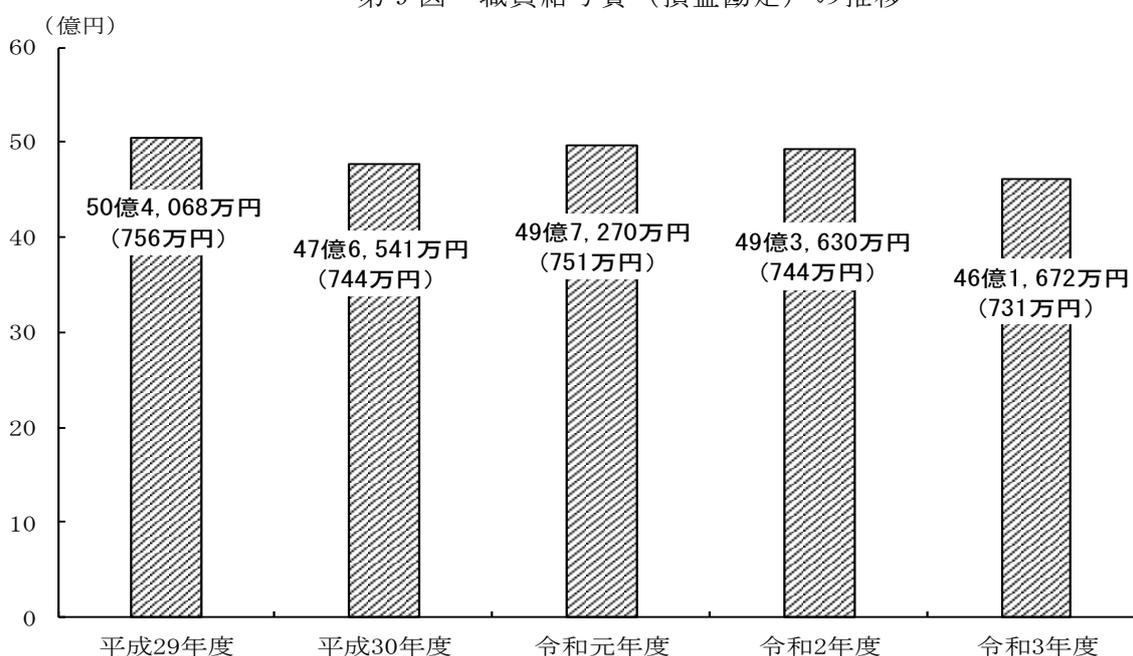
#### ア 職員給与費等の状況

職員給与費（損益勘定）は 46億1,672万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 731万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成30年度は減少しているが、令和元年度は増加し、令和2年度以降は再び減少している。

令和3年度の損益勘定に係る職員給与費は、人員削減などにより、令和2年度と比べて 3億1,957万円（6.5%）減少している。

なお、損益勘定に係る職員数は、水道料金等収納業務を民間に委託したことにより、令和2年度と比べて 27人（4.3%）減少している。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



- (注) 1 職員給与費は、再任用短時間勤務職員の給与等を含めた金額である。また、令和2年度からは会計年度任用職員の給与等を、令和元年度までは嘱託職員の報酬等をこれに含めた金額である。  
 2 ( ) 内は、退職給付引当金繰入額を除く職員1人当たりの職員給与費を示す。

第7表 職員数の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (B-A)
損益勘定	611 (541)	620 (538)	615 (533)	621 (538)	594 (516)	△ 27 (△ 22)
資本勘定	96 ( 96)	96 ( 96)	97 ( 97)	98 ( 98)	96 ( 96)	△ 2 (△ 2)
職員数合計	707 (637)	716 (634)	712 (630)	719 (636)	690 (612)	△ 29 (△ 24)

- (注) 1 職員は、年度末において、事務職員、技術職員及び再任用短時間勤務職員に、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度からは会計年度任用職員を加えたものである。  
 2 ( ) 内は、事務職員及び技術職員の職員数である。

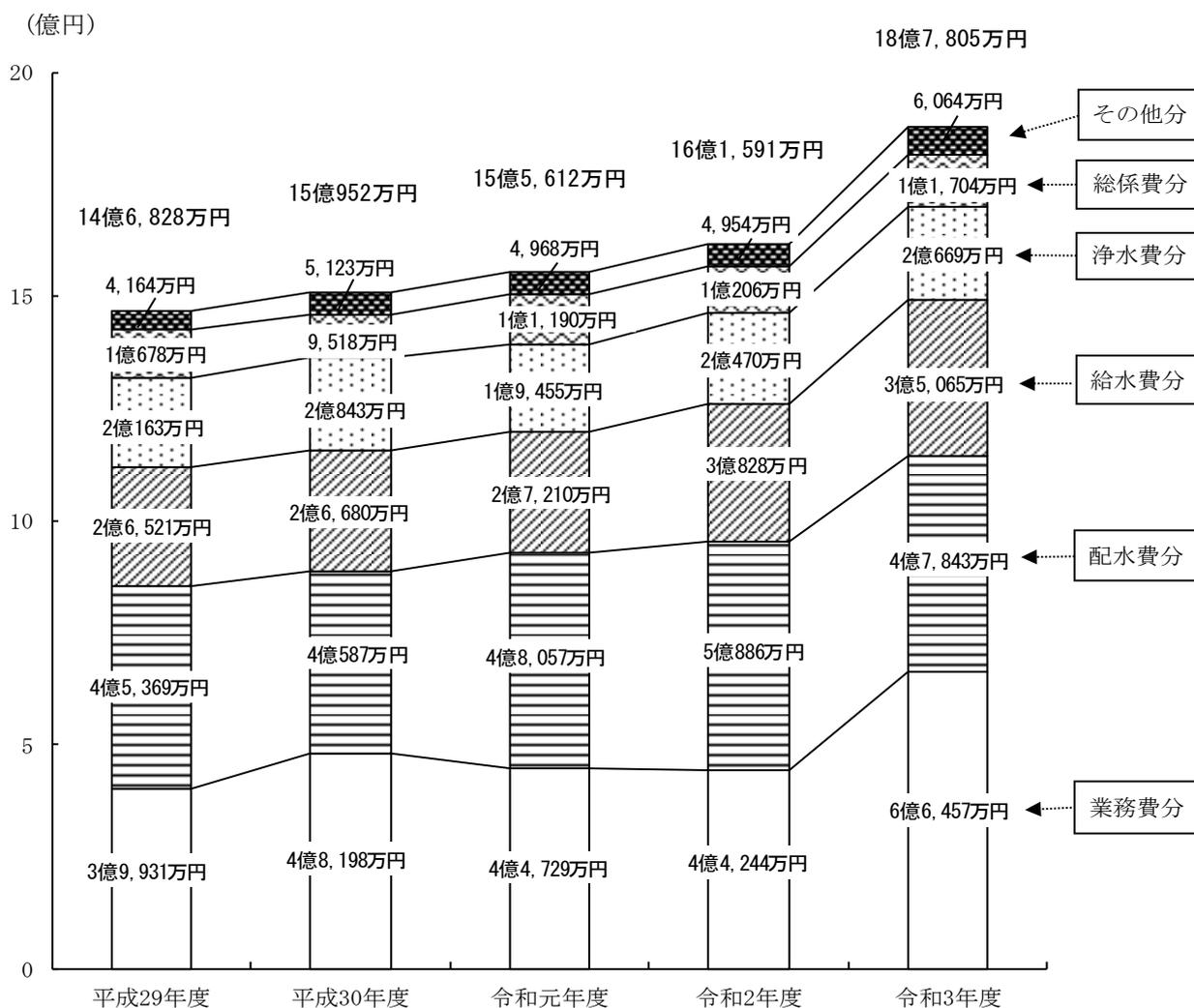
**損益勘定**とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。  
**資本勘定**とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

## イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 18億7,805万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

令和3年度の委託費は、主として水道料金等収納業務等に係る業務費分の増（2億2,212万円）により、令和2年度と比べて 2億6,213万円（16.2%）増加している。

第10図 委託費の推移



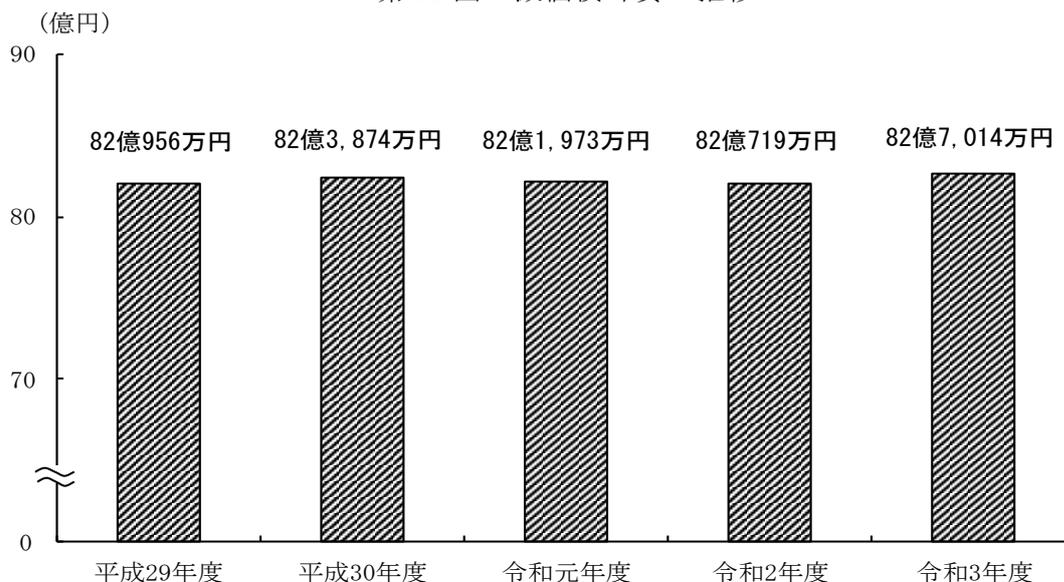
## ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 82億7,014万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成30年度は増加しているが、令和元年度以降は減少し、令和3年度は再び増加している。

資料編  
P 34-35

令和3年度の減価償却費は、構築物の増等により、令和2年度と比べて 6,295万円 (0.8%) 増加している。

第11図 減価償却費の推移

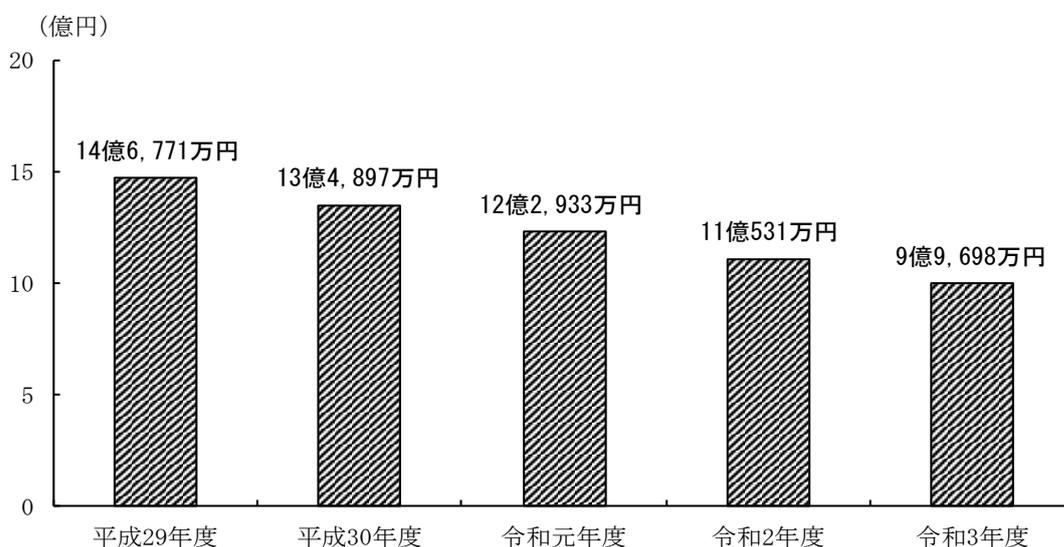


## エ 企業債利息の状況

企業債利息は 9億9,698万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和3年度の企業債利息は、借入利率の低下により、令和2年度と比べて 1億832万円 (9.8%) 減少している。

第12図 企業債利息の推移



#### (4) 料金回収率等の状況

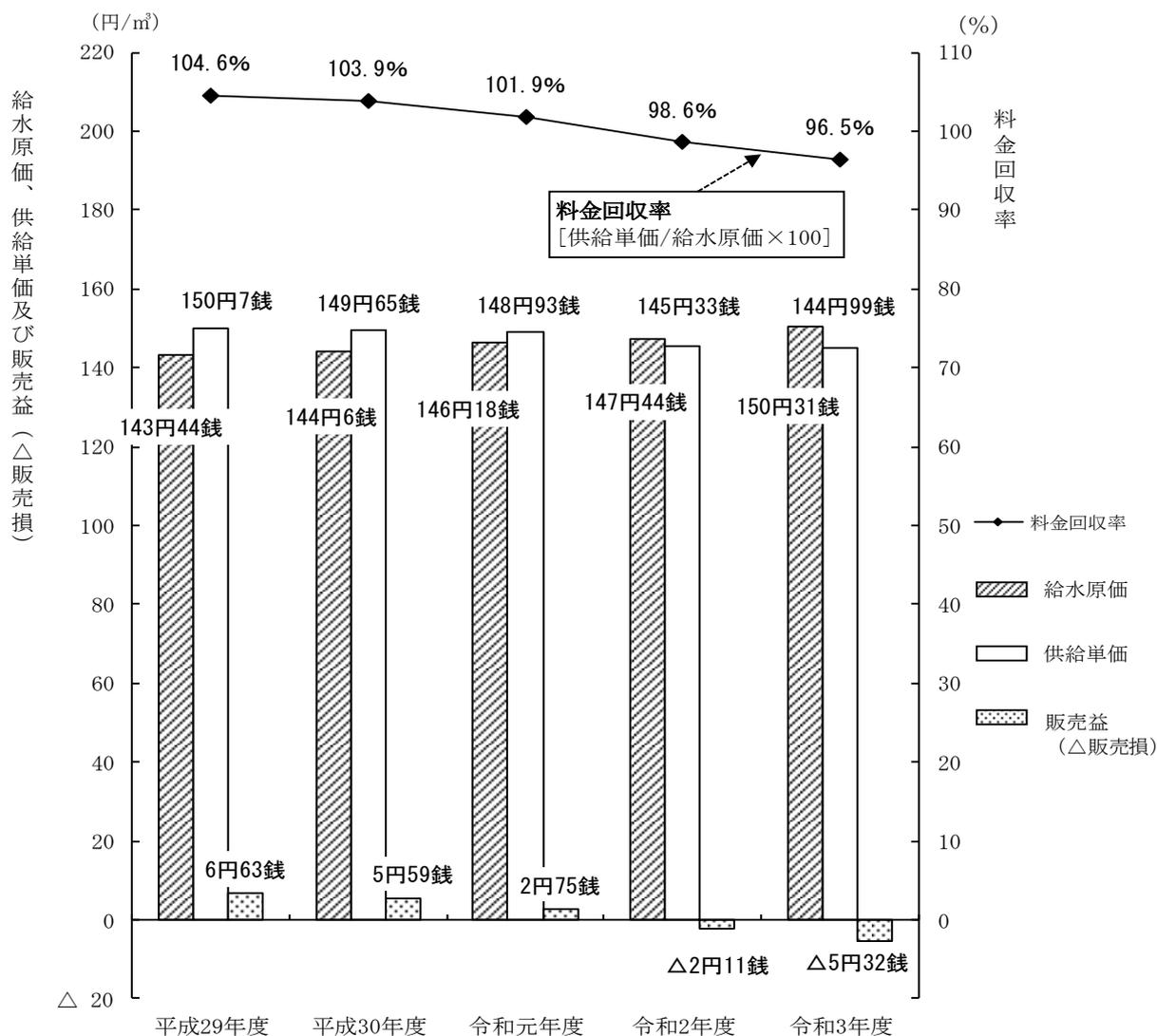
令和3年度において、給水原価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、96.5%となっており、5円32銭の販売損（供給単価－給水原価）が生じている。

令和3年度の料金回収率は、令和2年度と比べて 2.1ポイント低下している。

また、令和3年度は 5円32銭の販売損で、令和2年度と比べて 3円21銭増加している。これは、主として、資産減耗費の増等により給水原価が増加したことによるものである。

料金回収率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第13図 料金回収率等の推移



(注) 給水原価は、受託工事、受託業務、長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いた金額で算出している。

## (5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 14億9,330万円、経常利益は 8,999万円、純利益は 1億1,123万円となっている。

営業収支比率は 93.1%、経常収支比率は 100.4%、総収支比率は 100.5%となっており、令和2年度と比べて、全て低下している。

資料編  
P 44-45

### ア 営業損失及び営業収支比率

令和3年度の営業損失は 14億9,330万円で、令和2年度と比べて 5億5,021万円増加している。これは、主として営業収益が給水収益の減等により 8,772万円減少したことに加え、営業費用が資産減耗費の増等により 4億6,249万円増加したことによるものである。

また、令和3年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和2年度と比べて 2.4ポイント低下している。

### イ 経常利益及び経常収支比率

令和3年度の経常利益は 8,999万円で、令和2年度と比べて 4億9,525万円減少している。これは、主として営業損失が 5億5,021万円増加したことによるものである。

また、令和3年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和2年度と比べて 2.2ポイント低下している。

### ウ 純利益及び総収支比率

令和3年度の純利益は 1億1,123万円で、令和2年度と比べて 1億7,856万円減少している。これは、経常利益が 4億9,525万円減少したが、特別損失が 2億8,430万円減少したことなどによるものである。

また、令和3年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和2年度と比べて 0.8ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和3年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っているが、営業収支比率は 100%を下回っている。

第 8 表 損益等の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	200 5876	201 4648	△ 8772	△ 0.4
営 業 費 用 (B)	215 5206	210 8957	4 6249	2.2
営業利益 (△営業損失) (A-B)	△ 14 9330	△ 9 4308	△ 5 5021	58.3
営 業 外 収 益 (C)	25 8456	26 3628	△ 5171	△ 2.0
営 業 外 費 用 (D)	10 0127	11 0795	△ 1 0667	△ 9.6
経 常 収 益 (E=A+C)	226 4333	227 8277	△ 1 3943	△ 0.6
経 常 費 用 (F=B+D)	225 5334	221 9753	3 5581	1.6
経常利益 (△経常損失) (E-F)	8999	5 8524	△ 4 9525	△ 84.6
特 別 利 益 (G)	3798	560	3238	578.2
特 別 損 失 (H)	1674	3 0104	△ 2 8430	△ 94.4
総 収 益 (I=E+G)	226 8131	227 8837	△ 1 0705	△ 0.5
総 費 用 (J=F+H)	225 7008	224 9857	7151	0.3
純利益 (△純損失) (I-J)	1 1123	2 8980	△ 1 7856	△ 61.6

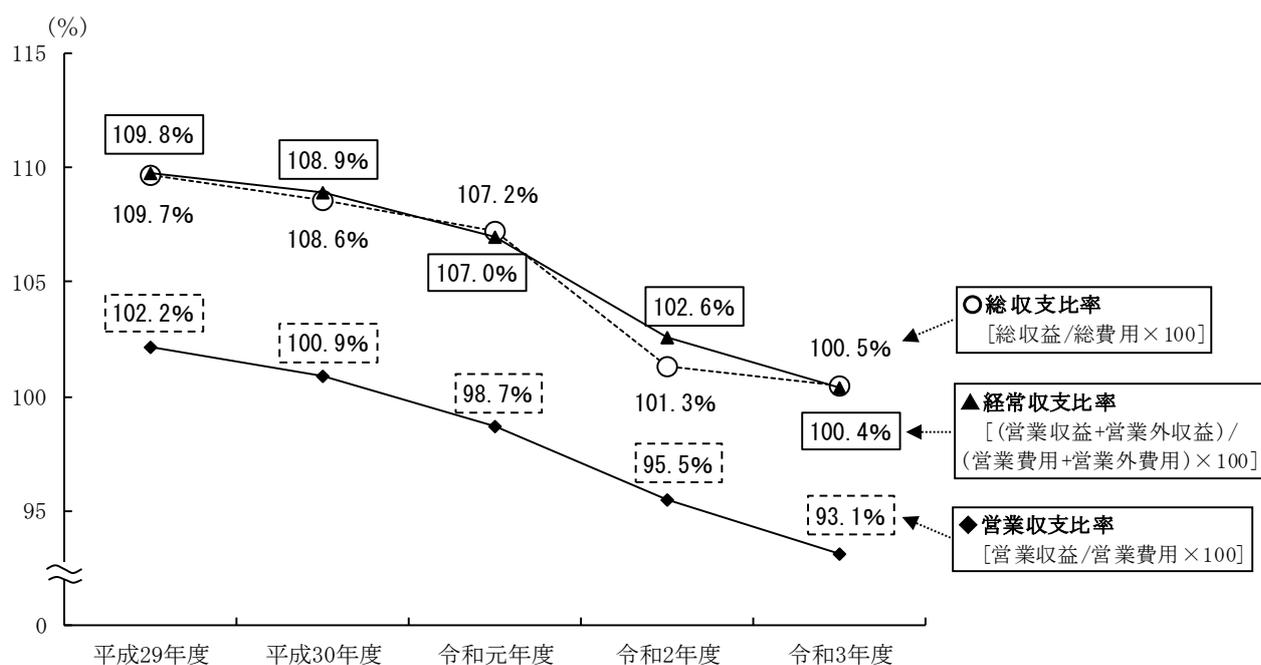
  

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減
	%	%	
営業収支比率 (A/B×100)	93.1	95.5	△ 2.4
経常収支比率 (E/F×100)	100.4	102.6	△ 2.2
総収支比率 (I/J×100)	100.5	101.3	△ 0.8

エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりであり、営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率は、全て低下している。

第 14 図 営業収支比率等の推移



#### 4 財政状態

##### (1) 資産・負債・資本の状況

令和3年度末の資産は 2,193億1,671万円、負債は 1,134億5,797万円、資本は 1,058億5,873万円となっている。

資料編  
P 38-43

令和3年度末の資産は、令和2年度末と比べて 8億6,035万円、0.4%減少している。これは、主として現金預金の減等により流動資産が減少したことによるものである。

令和3年度末の負債は、令和2年度末と比べて 10億6,527万円、0.9%減少している。これは、主として長期前受金の減により繰延収益が減少したことによるものである。

令和3年度末の資本は、令和2年度末と比べて 2億491万円、0.2%増加している。これは、資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増 減 率
<b>資 産</b>				
	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	2072 5451	2068 2950	4 2501	0.2
有 形 固 定 資 産	1826 3451	1814 0920	12 2530	0.7
そ の 他	246 2000	254 2029	△ 8 0029	△ 3.1
流 動 資 産	120 6219	133 4756	△ 12 8536	△ 9.6
現 金 預 金	82 9272	95 0171	△ 12 0899	△ 12.7
そ の 他	37 6947	38 4585	△ 7637	△ 2.0
合 計	2193 1671	2201 7706	△ 8 6035	△ 0.4
<b>負 債</b>				
固 定 負 債	655 1679	654 8546	3133	0.0
企 業 債	605 4957	602 7336	2 7621	0.5
リ ー ス 債 務	3869	1 0519	△ 6649	△ 63.2
引 当 金	49 2852	51 0690	△ 1 7837	△ 3.5
流 動 負 債	110 3157	104 2907	6 0249	5.8
企 業 債	60 4614	58 4507	2 0107	3.4
未 払 金	39 8898	34 7641	5 1257	14.7
前 受 金	7240	1 2002	△ 4761	△ 39.7
引 当 金	2 7410	2 9993	△ 2583	△ 8.6
そ の 他	6 4992	6 8763	△ 3770	△ 5.5
繰 延 収 益	369 0961	386 0871	△ 16 9910	△ 4.4
長 期 前 受 金	369 0961	386 0871	△ 16 9910	△ 4.4
計	1134 5797	1145 2325	△ 10 6527	△ 0.9
<b>資 本</b>				
資 本 金	924 1611	908 7069	15 4541	1.7
剰 余 金	134 4261	147 8311	△ 13 4050	△ 9.1
資 本 剰 余 金	52 4522	52 4522	0	0.0
利 益 剰 余 金	81 9738	95 3788	△ 13 4050	△ 14.1
計	1058 5873	1056 5381	2 0491	0.2
合 計	2193 1671	2201 7706	△ 8 6035	△ 0.4